

ポーランド経済概況 ～現状と課題～

2012年2月

在ポーランド日本国大使館

ポーランド経済の基礎データ

- 人口：3,816万7,329人(10年)
- 面積：32万2,575km²(日本の約5分の4)
- GDP：3,227億ユーロ、一人当たり：9,300ユーロ(10年)
- 経済成長率：08年5.1%、09年1.6%、10年3.9%、11年4.3%
- 政策金利：年4.5%(11年6月より)
- 主な産業：食品、自動車、金属、電機・電子機器、石炭・石油製品



	人口(2010年)	GDP(2010年)	一人当たりGDP(2010年)
EU27	5億0,110万人	11兆9,865億ユーロ	24,400ユーロ
ドイツ	8,180万人	2兆4,621億ユーロ	30,300ユーロ
フランス	6,471万人	1兆9,172億ユーロ	29,800ユーロ
英国	6,201万人	1兆5,712億ユーロ	27,400ユーロ
イタリア	6,034万人	1兆5,503億ユーロ	25,700ユーロ
スペイン	4,599万人	1兆0,471億ユーロ	22,800ユーロ
日本	1億2,802万人	3兆9,105億ユーロ	

(出所)Eurostat 2012年1月現在

●為替相場(11年平均)
 1ユーロ= 4.12ズロチ
 1ドル = 2.96ズロチ
 1ズロチ= 22.7円

ポーランド経済の特徴・位置づけ

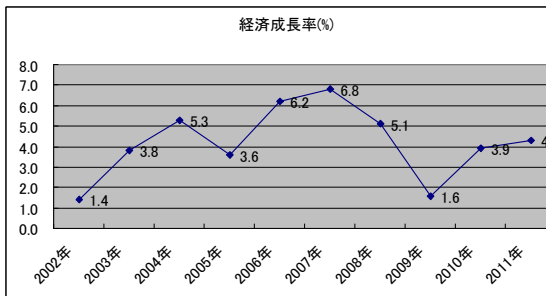
- EU内での大きな存在感：EU27カ国中、人口は6位。GDPは8位で、チェコ、ハンガリー、スロバキアの3カ国合計を上回るが、一人当たりGDPでは23位。
- 欧州域内の生産拠点：地理的に欧州の中央に位置するという地政上の優位性、比較的若く良質で安価な労働力が豊富なこと、近年、政治的(2011年10月トウスク政権2期目発足)にも経済的(体制転換以降連続プラス成長)にも安定していること等から、海外からの直接投資を惹きつけ、欧州域内で自動車、家電製品等の生産拠点に。
- 消費市場へ成長中：①3800万人という人口の多さ、②消費性向の高さ、③購買力上昇の余地大
- 比較的良好な経済成長：08年秋の金融危機、11年のユーロ危機の中でもプラス成長を維持。前者金融危機の影響が小さかった理由としては、輸出依存度が比較的小さかった点と、金融部門の健全性が挙げられている。成長要因としては、輸出、国内消費及び海外からの直接投資に加え、EU基金(2007-2013年中期財政見通しで最大673億ユーロ獲得予定で加盟国中最大)が挙げられる。
- 貿易相手はEU諸国(特にドイツ)：輸出の79%、輸入の60%がEU諸国。中でもドイツが輸出26%、輸入22%を占める。
- 最近ではビジネス・プロセス・アウトソーシングやシェアードサービスセンター等のサービス拠点の進出も目立つ。

【日本との関係】

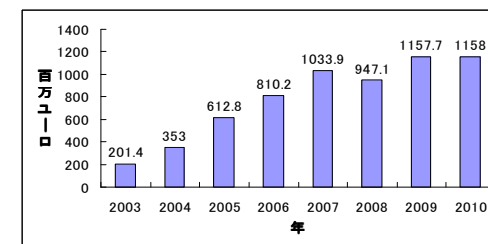
- ◆日本からの投資は、製造業では自動車関連、液晶テレビ等が中心で地方に展開。商社・金融・販売はワルシャワに拠点。近年は、食品、保険など進出業種の多様化が見られる。
- ◆対日貿易：日本への輸出495億円、輸入2,107億円と貿易高は過去最高(10年)。ポーランドは主に、①自動車・自動車部品、②エンジン、③豚肉、④家具、⑤液晶デバイス等を日本向けに輸出。日本からは主に液晶テレビ部材、自動車・自動車部品の他、原材料等を輸入。

マクロ経済指標の推移

- インフレ率：4.6%(11年12月：対前年同月比) (中央銀行のインフレ目標：2.5%±1%)
- 失業率：20.0%(03年)→12.5%(11年)
- 平均賃金：2,341ズロチ(03年)→3,605ズロチ(11年)
- 海外直接投資受入額：43億ユーロ(03年)→113億ユーロ(10年)
- 貿易収支：輸出 1,598億ドル、輸入 1,781億ドル、貿易収支▲183億ドル(10年)
- 主要貿易相手国：(輸出)独、仏、英 (輸入)独、露、中国



日 業によるポーランドへの投資 高(国經由を まない)



格付機関	外貨建(長、短)	自国通貨建	見通
フィッチ	A-, F2	A	安定的
ムーディーズ	A2, P-1	A2	安定的
S&P	A-, A2	A	安定的

国際競争力ランキング

1 スイス	4 フィンランド	7 オランダ	38 チェコ
2 シンガポール	5 米国	8 デンマーク	41 ポーランド
3 スウェーデン	6 ドイツ	9 日本	48 ハンガリー
			57 スロバキア

(出所)世界経済フォーラム2011-2012年

今後の主要課題

- 高い経済成長の維持：現下の危機にも拘わらず、2011年の経済成長率は政府 4.3%、欧州委員会2.5%(予測)、国際通貨基金(IMF)3.8%(予測)、世界銀行4.0%(予測)、OECD4.0%(予測)。但し、2012年の成長率はユーロ圏経済の減速の影響などにより2011年を下回ると予測され、今後も成長を維持するためには、財政の健全化を図りつつ、ビジネス環境の整備(行政手続き簡素化、経済特別区存続の問題等)や経済の構造改革(研究開発分野への投資、新たな産業の創出等)が求められる。
- EU基金獲得：2012年後半から本格化する2014-2020年のEU中期財政見通しで現行レベルを維持できるかが鍵。
- ユーロ導入：2009年夏、金融危機の影響に伴う経済状況の悪化等を受けて、2012年の導入目標を断念。現下のユーロ危機の動向を見つつ改めて導入のタイミングを検討する方向。
- 財政赤字の削減：2009年から政府単年度財政が悪化し、2010年はGDP比7.9%まで上昇したが、2011年は同5.6%まで低下。依然EUの過剰財政赤字手続下にあるが、医療・年金制度改革などにより、2012年は同2.9%までの削減を見込む。
- エネルギー安全保障：ロシアへのエネルギー依存を低下させるため、供給源及び輸送手段を多様化(輸入依存率(うちロシア)：原油97%(90%)、天然ガス73%(61%))。液化天然ガス(LNG)導入、備蓄能力の拡大、シェールガスの開発、初の原子力発電所建設など。
- 環境政策：CO2削減のため、原子力・再生可能エネルギーの導入。
- 労働市場の課題：2011年5月の独、オーストリア、スイスの労働市場完全開放の影響による若者・高学卒者の一層の流出が懸念される。